

有価証券報告書

第 77 期

〔 自 平成 13 年 4 月 1 日
至 平成 14 年 3 月 31 日 〕

株式会社 奈良銀行

503070

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年 4月 1日
(第77期) 至 平成14年 3月31日

近畿財務局長 殿

平成14年6月26日提出

会 社 名 株式会社 奈良 銀行

英 訳 名 THE NARA BANK, LTD.

代表者の
役職氏名 取締役頭取 野 村 正 雄

本店の所在の場所 奈良市下三条町8番地 電話番号 0742(26)3800

連絡者 取締役執行役員
総合企画部長 白 川 久 一

もよりの連絡場所 奈良市下三条町8番地 電話番号 0742(26)3800

連絡者 取締役執行役員
総合企画部長 白 川 久 一

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社 奈良銀行大阪支店

大阪市浪速区幸町2丁目2番20号

目 次

第一部 企業情報	1 頁
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	2
4. 関係会社の状況	2
5. 従業員の状況	2
第 2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第 3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第 4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
(1) [定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]	19
前決議期間における自己株式の取得等の状況	19
当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第 5 経理の状況	20
・ 監査報告書	21
・ 財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
貸借対照表	25
損益計算書	27
利益処分計算書	28
キャッシュ・フロー計算書	29
附属明細表	43
(2) 主な資産及び負債の内容	44
(3) その他	44
第 6 提出会社の株式事務の概要	45
第 7 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
経常収益	6,087百万円	5,396	5,224	4,860	4,746
経常利益 (は経常損失)	370百万円	248	70	2,149	844
当期純利益 (は当期純損失)	194百万円	135	28	1,256	493
資本金	2,101百万円	2,101	2,862	3,862	3,862
発行済株式総数	1,610千株	1,610	2,118	3,007	3,007
純資産額	5,029百万円	6,454	7,907	8,554	8,044
総資産額	165,890百万円	176,050	179,041	187,244	184,693
預金残高	148,252百万円	156,078	160,772	168,656	167,681
貸出金残高	113,561百万円	118,471	119,934	125,798	124,236
有価証券残高	33,998百万円	37,145	38,451	40,602	35,311
1株当たり純資産額	3,123円61銭	4,009円02銭	3,732円08銭	2,844円16銭	2,674円61銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50円 (25円)	50 (25)	旧株50円新株14円36銭 (旧株25円新株-)	旧株40円新株22銭 (旧株20円新株-)	20 (20)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	121円03銭	84円05銭	16円17銭	591円81銭	164円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
単体自己資本比率(国内基準)	6.39%	6.53	8.28	8.43	8.30
自己資本利益率			0.39%	15.26	6.73
株価収益率				-	-
配当性向	41.31%	59.48	309.36	6.75	12.19
営業活動によるキャッシュ・フロー			637百万円	563	1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー			1,309百万円	1,814	5,579
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,429百万円	1,895	102
現金及び現金同等物の 期末残高		3,368百万円	2,850	3,495	10,436
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	366人	361	337 〔23〕	325 〔32〕	311 〔37〕

(注) 1. 第74期の財務諸表における税効果会計につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、この省令により改正された財務諸表等規則の規定を適用しております。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 第77期中間配当についての取締役会決議は平成13年11月13日に行いました。

4. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株式数により算出しております。

5. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

6. 当行は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

7. 第73期(平成10年3月)以降の単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。

8. 当社の株式は非上場・非登録のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。

9. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。

2. 沿革

当銀行は、商号を株式会社三栄相互銀行と定め、本店を奈良市に置き、資本金 50 百万円をもって、昭和 28 年 3 月 16 日設立し、奈良県下唯一の本店所在相互銀行として貯蓄の増強と地元産業中小企業育成に努め、以来 49 年を経過しました。

この間、昭和 50 年以降事務機械化を推進し、事務の効率化と取引先に対する機能サービスの充実を図ってまいりました。そして、平成元年 4 月 1 日をもって普通銀行に転換し、商号を株式会社奈良銀行と変更致しました。平成 13 年 12 月に大和銀行、近畿大阪銀行と共同で株式移転により「大和銀ホールディングス」を設立し、その完全子会社となりました。

3. 事業の内容

(1) 預金業務

(イ) 預 金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取扱っております。

(2) 貸出業務

(イ) 貸 付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

(3) 商品有価証券売買業務 国債等公共債の売買業務を行っております。

(4) 有価証券投資業務 預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(5) 内 国 為 替 業 務 送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

(6) 附 帯 業 務

(イ) 代理業務

日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

地方公共団体の公金取扱業務

株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公共債元利金の支払代理業務

中小企業金融公庫並びに住宅金融公庫等の代理貸付業務

(ロ) 保護預り及び貸金庫業務

(ハ) 有価証券の貸付

(ニ) 債務の保証（支払承諾）

(ホ) 金の売買

(ヘ) 公共債の引受

(ト) 国債等公共債および投資信託の窓口販売

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合	当行との関係内容				
					役員の 兼任等	資 金 援 助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提携
(親会社) 株式会社大和銀 ホールディングス	大阪市 中央区	百万円 720,000	銀行持 株会社	被所有 100.0%			経営管理 預金取引 関係		

(注) 上記関係会社は、有価証券報告書を提出しております。

5. 従業員の状況

(1) 従業員数

平成 14 年 3 月 31 日現在

従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
311 人 〔 37 〕	36 歳 3 ヶ月	13 年 2 月	3,896 千円

(注) 1. 従業員数には嘱託及び臨時従業員（計 63 人）を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員の定年は、満 60 歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

5. 当行の従業員組合は奈良銀行従業員組合と称し、平成 14 年 3 月 31 日現在の組合員数は 311 人であり、上部団体には加盟していません。労使間においては、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

業績

【経済・金融の状況】 当期のわが国経済は、政府が「構造改革」を進めようとするなか、輸出が減少したことを背景に、企業の生産活動が大幅に悪化致しました。また流通・建設業などの大型倒産や大企業を中心としたリストラにより所得・雇用関係が一層悪化し、消費マインドが一段と冷え込みました。しかも企業の設備投資の減退や土地の公示地価が11年連続下落するなど、国内景気はさらに後退し、デフレ環境は深刻さを増しております。

この間、金融当局による超低金利政策が継続されたものの、日経平均株価はアメリカでのテロ事件と国内景気減速を反映し、バブル崩壊後初めて1万円を割るなど低迷いたしました。一方、金融機関同士の競争は一層激化し、大手行同士の経営統合・合併による巨大金融グループの誕生のみならず、金融再編への動きが地域金融機関にもおよびております。このような状況下、不良債権の新規発生・追加処理と有価証券の含み損の処理を余儀なくされると共に、ペイオフの実施に伴う経営基盤・財務体質の強化が喫緊の重要経営課題となりました。

【当行の施策】 昨年8月1日、当行、大和銀行ならびに近畿大阪銀行は、持株会社の設立による経営統合に基本合意し、12月12日には、3行は共同で株式移転により「大和銀ホールディングス」を設立し、その完全子会社となりました。更に、3月1日には、経営理念に賛同したあさひ銀行がグループに参加いたしました。

今回の経営統合により、経営資源・インフラの充実、規模のメリットの追求、並びに信託・不動産などのグループとしてのプラットフォームを活かすことで、従来の地域金融機関の域を超えた商品・サービスの提供が可能となりました。

業務面につきましては、昨年10月より投資信託の取扱いを全店で開始し、グループ専用ファンド「ユニットピア」の共同販売、セミナーの共同開催など、グループの機能を活かしながら、お客様の多様なニーズにお応えいたしております。

A T M提携では、当行・大和銀行・近畿大阪銀行3行のA T Mによる入金業務の相互開放を9月に実施いたしました。更に11月には、あさひ銀行との間でもA T M他行利用手数料の相互無料化およびA T M振込手数料の本支店扱いを開始し、関西圏と首都圏でバランスのとれた他の地域金融機関にはないA T M網を構築することができました。

運用面につきましては、主婦やパートタイマーの方にもご利用いただけるカードローン「カルガルーポケット」、低金利下において固定金利を選択できる「固定金利型住宅ローン」の取扱いを開始致しました。また地元事業者向けには当行で初めてとなる中小・中堅向けファンド「固定金利型特別ファンド」の創設やビジネスローン「スーパーアシスト」を発売し、地元金融機関として個人、中堅・中小企業の皆さまへの資金需要に対して迅速かつ積極的にお応えできる体制を充実させました。

【当行の業績】 当期の営業成績は次のとおりとなりました。

預金は、期末残高が1,676億円(前年度比9億円、0.57%減)の微減となりましたが、年間平均残高では44億円増(2.70%増)と伸長いたしました。

なお、投資信託は、昨年10月の取扱い開始以降、ペイオフと手数料収益増強のため積極的に推進いたしました結果、期末までの販売額は20億円となりました。

貸出金は、運用見直しの一環として政府関係機関への低金利貸付金を回収したという要因もあり、期末残高は1,242億円(前年度比15億円、1.24%減)となりました。

収益面では、景気減速を背景とした資金需要の低迷、余資運用面での有価証券利回りの低下やリスク管理をより厳格に行ったことによる資金利益の縮小等により、実質業務純益は8億円(前年度比1億円減)となりました。

損益につきましては、不良債権の積極的処理と、有価証券の厳格な減損処理を行いました結果、誠に遺憾ではありますが、経常損失8億円、当期損失は4億円となりました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ6,940百万円増加し10,436百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,464百万円で、これは主に預金が974百万円減少した一方、貸出金及びコールローン等の運用の減少により、資金がそれぞれ1,562百万円及び807百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5,579百万円で、これは主として有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、102百万円で、これは主に配当によるものです。

(1) 業 務 収 支

当期も超低金利政策が続けられ、短期金利も低水準にて推移しました。資金運用収益は前年比 224 百万円 (5.54%) 資金調達費用は同 146 百万円 (37.72%) それぞれ減少しました結果、資金運用収支は同 77 百万円 (2.10%) 減少しました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	金 額
資 金 運 用 収 益	第 7 6 期	4,043
	第 7 7 期	3,819
資 金 調 達 費 用	第 7 6 期	387
	第 7 7 期	241
資 金 運 用 収 支	第 7 6 期	3,655
	第 7 7 期	3,578
役 務 取 引 等 収 益	第 7 6 期	412
	第 7 7 期	452
役 務 取 引 等 費 用	第 7 6 期	184
	第 7 7 期	205
役 務 取 引 等 収 支	第 7 6 期	228
	第 7 7 期	246
そ の 他 業 務 収 益	第 7 6 期	343
	第 7 7 期	391
そ の 他 業 務 費 用	第 7 6 期	64
	第 7 7 期	5
そ の 他 業 務 収 支	第 7 6 期	279
	第 7 7 期	385

(注) 当行は国際業務は行っておりませんので、国内業務の状況を記載しております。

(2) 以下の記載においても同様であります。

(2) 資金運用・調達の状況

超低金利政策維持の下、資金調達利回りは前年比 0.09% 低下しましたが、資金運用利回りは同 0.20% 低下と資金調達利回りを上回る低下となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 7 6 期	170,781	4,043	2.36%
	第 7 7 期	176,214	3,819	2.16
う ち 貸 出 金	第 7 6 期	121,004	3,254	2.68
	第 7 7 期	119,507	3,267	2.73
う ち 商 品 有 価 証 券	第 7 6 期	29	0	1.22
	第 7 7 期	17	0	1.35
う ち 有 価 証 券	第 7 6 期	40,238	718	1.78
	第 7 7 期	39,075	522	1.33
う ち コ ー ル ロ ー ン	第 7 6 期	3,904	15	0.38
	第 7 7 期	14,210	2	0.01
う ち 買 入 手 形	第 7 6 期	505	0	1.09
	第 7 7 期	1,382	0	0.02
う ち 買 入 金 銭 債 権	第 7 6 期	4,399	53	1.21
	第 7 7 期	1,800	26	1.48
う ち 預 け 金	第 7 6 期	699	0	0.12
	第 7 7 期	220	0	0.05
資 金 調 達 勘 定	第 7 6 期	165,165	387	0.23
	第 7 7 期	168,983	241	0.14
う ち 預 金	第 7 6 期	164,088	382	0.23
	第 7 7 期	168,527	236	0.14
う ち コ ー ル マ ネ ー	第 7 6 期	1,077	0	0.07
	第 7 7 期	456	0	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第76期 224百万円、第77期 307百万円)を控除して表示しております。

(3) 役務取引の状況

当期も収入増強に努めましたが、役務取引等利益は前年比 19 百万円 (83%) 増加となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	金 額
役 務 取 引 等 収 益	第 7 6 期	412
	第 7 7 期	452
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	第 7 6 期	22
	第 7 7 期	23
うち 為 替 業 務	第 7 6 期	161
	第 7 7 期	166
うち 証 券 関 連 業 務	第 7 6 期	5
	第 7 7 期	5
うち 代 理 業 務	第 7 6 期	96
	第 7 7 期	95
うち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	第 7 6 期	22
	第 7 7 期	23
うち 保 証 業 務	第 7 6 期	7
	第 7 7 期	7
役 務 取 引 等 費 用	第 7 6 期	184
	第 7 7 期	205
うち 為 替 業 務	第 7 6 期	36
	第 7 7 期	38

(4) 特定取引の状況

該当ありません。

(5) 預金残高の状況

預金種類別残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残 高	
預 金	流 動 性 預 金	第 7 6 期	47,623
		第 7 7 期	61,434
	定 期 性 預 金	第 7 6 期	120,046
		第 7 7 期	105,271
	そ の 他	第 7 6 期	985
		第 7 7 期	975
合 計	第 7 6 期	168,656	
	第 7 7 期	167,681	
譲 渡 性 預 金	第 7 6 期	-	
	第 7 7 期	-	
總 合 計	第 7 6 期	168,656	
	第 7 7 期	167,681	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

(金額単位 百万円)

業種別	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製 造 業	13,878	11.03%	14,568	11.73%
農 業	348	0.28	333	0.27
林 業	-	-	-	-
漁 業	11	0.01	-	-
鉱 業	-	-	-	-
建 設 業	10,104	8.03	9,812	7.90
電気・ガス・熱供給・水道業	667	0.53	637	0.51
運輸・通信業	2,935	2.33	3,173	2.55
卸売・小売業、飲食店	19,350	15.38	19,709	15.87
金融・保険業	9,158	7.28	6,686	5.38
不動産業	21,892	17.40	22,378	18.01
サ - ビ ス 業	13,721	10.91	13,638	10.98
地方公共団体	200	0.16	250	0.20
そ の 他	33,534	26.66	33,046	26.60
合 計	125,798	100.00	124,236	100.00

(7) 有価証券の状況

有価証券残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残 高
有 国 債	第76期	14,621
	第77期	17,823
地 方 債	第76期	1,818
	第77期	780
社 債	第76期	16,844
	第77期	11,230
株 式	第76期	1,231
	第77期	997
その他の証券	第76期	6,086
	第77期	4,479
合 計	第76期	40,602
	第77期	35,311

(注)「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参 考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

(単位:百万円)

	第 7 6 期 (A)	第 7 7 期 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	4,163	4,210	47
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,173	3,328	155
人 件 費	1,804	1,891	87
物 件 費	1,238	1,306	68
税 金	130	130	0
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	989	882	107
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	414	417	3
業 務 純 益	575	465	110
う ち 債 券 関 係 損 益	275	383	108
臨 時 損 益	2,724	1,309	1,415
株 式 関 係 損 益	61	181	120
不 良 債 権 処 理 損 失	2,595	1,025	1,570
貸 出 金 償 却	9	0	9
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,403	878	1,525
債 権 売 却 損 失 引 当 金	182	138	44
そ の 他 の 臨 時 損 益	68	110	42
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	2,149	844	1,305
特 別 損 益	9	2	7
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	-	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	2,139	841	1,298
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14	12	2
法 人 税 等 調 整 額	897	360	537
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,256	493	763

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益(+国債等債券償還益) - 国債等債券売却損(-国債等債券償還損) - 国債等債券償却

6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

(単位 : 百万円)

	第 7 6 期 (A)	第 7 7 期 (B)	増 減 (B) - (A)
給 与 ・ 手 当	1,167	1,142	25
退 職 給 付 費 用	111	108	3
福 利 厚 生 費	21	22	1
減 価 償 却 費	195	169	26
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	324	311	13
営 繕 費	3	2	1
消 耗 品 費	67	82	15
給 水 光 熱 費	43	43	0
旅 費	2	3	1
通 信 費	86	84	2
広 告 宣 伝 費	51	51	0
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	7	6	1
租 税 公 課	130	130	0
そ の 他	981	1,222	241
計	3,195	3,380	185

(注) 損益計算書中「営業経費の内訳」であります。

2 . 利鞘 (単体)

(単位 : %)

	第 7 6 期 (A)	第 7 7 期 (B)	増 減 (B) - (A)
(1) 資 金 運 用 利 回	2.36	2.16	0.20
(イ) 貸 出 金 利 回	2.68	2.73	0.05
(ロ) 有 価 証 券 利 回	1.78	1.33	0.45
(2) 資 金 調 達 原 価	2.15	2.11	0.04
(イ) 預 金 等 利 回	0.23	0.14	0.09
(ロ) 外 部 負 債 利 回	0.07	0.00	0.07
(3) 総 資 金 利 鞘	-	0.21	0.16

(注) 「外部負債」 = コーポレート + 売渡手形 + 借入金

3 . ROE (単体)

(単位 : %)

	第 7 6 期 (A)	第 7 7 期 (B)	増 減 (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	12.57	11.65	0.92
業 務 純 益 ベ ー ス	7.31	6.14	1.17
当 期 利 益 ベ ー ス	15.98	6.51	9.47

4. 預金・貸出金の状況（単体）

（1）預金・貸出金の残高

（単位：百万円）

	第 7 6 期 (A)	第 7 7 期 (B)	増 減 (B) - (A)
預 金 (未 残)	168,656	167,681	975
預 金 (平 残)	164,088	168,527	4,439
貸 出 金 (未 残)	125,798	124,236	1,562
貸 出 金 (平 残)	121,004	119,507	1,497

（2）個人・法人別預金残高（国内）

（単位：百万円）

	第 7 6 期 (A)	第 7 7 期 (B)	増 減 (B) - (A)
個 人	125,063	130,021	4,958
法 人	31,392	26,984	4,408
合 計	156,454	157,005	551

（注）譲渡性預金を除いております。

（3）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	第 7 6 期 (A)	第 7 7 期 (B)	増 減 (B) - (A)
消 費 者 ロ ー ン 残 高	33,534	26,155	7,379
住 宅 ロ ー ン 残 高	21,690	22,987	1,297
そ の 他 ロ ー ン 残 高	11,844	3,167	8,677

（4）中小企業等貸出金

（単位：百万円、件、%）

	第 7 6 期 (A)	第 7 7 期 (B)	増 減 (B) - (A)
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	114,072	114,195	123
総 貸 出 金 残 高	125,798	124,236	1,562
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率 /	90.68	91.91	1.23
中 小 企 業 等 貸 出 先 数	11,976	11,922	54
総 貸 出 先 件 数	12,006	11,958	48
中 小 企 業 等 貸 出 先 件 数 比 率 /	99.75	99.69	0.06

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

支払承諾の残高内訳

（単位：件、百万円）

種 類	第 7 6 期		第 7 7 期	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	-	-		-
信用状	7	65	7	41
保 証	837	7,287	774	6,456
計	844	7,352	781	6,498

6. 内国為替の状況（単体）

（単位：千口、百万円）

区 分		第 7 6 期		第 7 7 期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	204	233,156	217	138,325
	各地より受けた分	338	216,748	362	222,991
代金取立	各地へ向けた分	0	1,810	0	2,434
	各地より受けた分	4	941	4	1,235

(自己資本比率(国内基準))

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しております。

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成13年3月31日	平成14年3月31日
基本的項目	資 本 金	3,862	3,862
	うち非累積的永久優先株		
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	1,847	1,847
	利 益 準 備 金	344	356
	任 意 積 立 金	792	792
	次 期 繰 越 利 益	730	164
	そ の 他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自 己 株 式 ()		
	営 業 権 相 当 額 ()		
計 (A)	7,577	7,023	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	724	724
	一 般 貸 倒 引 当 金	664	630
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)		
	計	1,389	1,355
うち自己資本への算入額(B)	1,389	1,355	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4)(C)		
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	8,966	8,379
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	98,965	94,450
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	7,352	6,498
	計 (E)	106,317	100,948
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100		8.43%	8.30%

(注)1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状況に陥ってはいないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

(単位:億円)

債権の区分	平成13年3月31日	平成14年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	78
危険債権	33	34
要管理債権	21	39
正常債権	1,221	1,157

2. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3. 対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境が依然厳しい状況下、来年4月には決済性預金もペイオフの対象となる予定で、お客様の銀行選別は一層厳しくなると予想されます。

このような環境のもと、本年4月にはグループ名称を新たに「りそなグループ」といたしました。「りそなグループ」の一翼を担う奈良の地域金融機関として、これまで培ってきた地域の皆さまとのかわりを大切にしながら、グループ力を活かした質の高い金融サービスの提供により県下における地位を確固たるものとし、地元経済の発展に貢献すると共に皆さま方のご期待にお応えしてまいります。また、健全かつ透明度の高い経営体制を確立し、社会の理解と信頼をより一層深めてまいりたいと存じます。

本年、当行はおかげさまで創業50周年を迎えさせていただきます。これを機に役職員一同新たな気持ちで業務に邁進してまいり所存でございます。

4. 経営上の重要な契約等

(共同株式移転契約)

当行は平成13年10月12日に株式会社大和銀行及び株式会社近畿大阪銀行と3行で「共同株式移転契約書」を締結し、同年12月12日に当行を含めた3行を完全子会社とする銀行持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立いたしました。この経営統合は「わが国を代表するスーパー・リージョナル・バンクの創造」という理念の実現を目的としております。なお、当該共同株式移転契約の概要は次のとおりであります。

株式移転の日 平成13年12月12日

株式の割当て

(1)普通株式

当行普通株式、株式会社大和銀行普通株式及び株式会社近畿大阪銀行普通株式1株に対して、株式会社大和銀ホールディングスの普通株式をそれぞれ14株、1株、0.75株を割当交付する。

(2)優先株式会社

株式会社大和銀行の甲種第一回優先株式、乙種第一回優先株式及び株式会社近畿大阪銀行の第一回優先株式に対して、株式会社大和銀ホールディングスの甲種第一回優先株式、乙種第一回優先株式及び丙種第一回優先株式をそれぞれ1株割当交付する。

資本金の額 3,800億円

(株式会社大和銀ホールディングスとの経営管理契約)

当行は当行の親会社である株式会社大和銀ホールディングスとの間で、同社が当行に対して行う経営管理について平成13年12月12日付で「経営管理等に関する基本契約」を締結しました。

5. 研究開発活動

該当ありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

2 主要な設備の状況

当期末の主要な設備の状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名 その他	所在地	土 地		建 物		動産	合計	従業員数	摘要
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
本店 11か店	奈良県奈良市	m ² 2,506.03	1,595	(2,028.31) 3,929.10	161	171	1,929	人 181	
東生駒支店	奈良県生駒市	-	-	(182.83) 182.83	15	8	24	10	
小泉 1か店	奈良県 大和郡山市	166.00	25	(180.76) 365.35	22	9	56	19	
天理支店	奈良県天理市	-	-	(354.62) 354.62	11	7	18	11	
田原本支店	奈良県磯城郡 田原本町	(289.80) 289.80	-	286.06	13	8	21	10	
榛原支店	奈良県宇陀郡 榛原町	48.40	10	217.96	75	7	93	6	
桜井北支店	奈良県桜井市	346.58	85	(289.04) 329.04	24	9	119	12	
檀原支店	奈良県檀原市	-	-	(241.01) 241.01	7	2	9	9	
高田支店	奈良県 大和高田市	756.04	349	327.89	59	4	413	15	
吉野支店	奈良県吉野郡 大淀町	1,043.93	62	(6.34) 557.58	55	9	127	14	
五条支店	奈良県五条市	294.42	34	(6.68) 269.42	26	5	66	9	
大阪支店	大阪市浪速区	-	-	(346.61) 346.61	15	3	19	9	
学研木津川台支店	京都府相楽郡 木津町	-	-	(339.28) 339.28	50	10	60	6	
小計		(289.80) 5,451.20	2,162	(3,975.48) 7,746.75	537	259	2,959	311	
社宅・寮		16.30	0	17.16	0	0	0	-	
その他		164.97	27	377.49	7	-	35	-	
合計		(289.80) 5,632.47	2,190	(3,975.48) 8,141.40	545	259	2,995	311	

(注) 1. 土地・建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借店舗数は17か店であります。

2. 動産は、事務機械144百万円、その他115百万円であります。

3. 店舗外現金自動設備32か所は上記に含めて記載しております。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	台 数	リ ー ス 又 は レ ン タ ル 期 間	年 間 リ ー ス 又 は レ ン タ ル 料	摘 要
U N I S Y S 2200 コンピュータ		一部 6 年	百万円	
本体	2 セット	レンタル(リース)	20	日本ユニシス
周辺機器	2 セット	6 年	25	三井リース事業
オリベッティ M 400 端末機等	16 セット	5 年	7	クオードコーポレーション
オリベッティ M 400 端末機等	32 セット	5 年	0	三井リース事業
グローリーオープン出納機等	8 セット	6 年	13	クオードコーポレーション
グローリーオープン出納機等	3 セット	6 年	5	大和ファクターリース

3 設備の新設、除却等の計画

該当ありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	7,500,000 株

発行済株式

種 類	発 行 数		上場証券取引 所名又は登録 証券業協会名	内 容
	事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月26日現在)		
普通株式	3,007,700 株	3,007,700 株	該当事項は ありません	すべて議決権を 有しております

(2) 新株予約権の状況

該当ありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成11年12月18日	千株 508	千株 2,118	千円 760,805	千円 2,862,374	千円 760,805	千円 848,041	有償 第三者割当 508,900 株 発行価格 2,990 円 資本組入額 1,495 円
平成13年3月30日	888	3,007	999,900	3,862,274	999,900	1,847,941	有償 第三者割当 888,800 株 発行価格 2,250 円 資本組入額 1,125 円

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	人 -	-	-	1	- (-)	-	1	/
所有株式数	単元 -	-	-	30,077	- (-)	-	30,077	株 -
割 合	% -	-	-	100.00	- (-)	-	100.00	/

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社大和銀ホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,007,700 株	100.00%

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	3,007,700	3,007,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,007,700		
総株主の議決権		3,007,700	

自己株式等

該当ありません。

(7) ストックオプション制度の内容

該当ありません。

2. 自己株式の取得等の状況

(1) [定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当ありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当ありません。

3. 配当政策

地域金融機関としてお客様や地域社会の信頼にお応えするために、経営体質強化のための内部留保の充実を図りつつ、安定・継続した配当の実施により株主の皆様への利益還元に尽くすことが第一と考えております。

このような基本方針のもと、当期の配当金につきましては、厳しい決算とはなりましたが、1株につき中間配当20円とさせて頂きました。

当期の内部留保資金につきましては、営業基盤の充実・経営体質強化に向けて有効な投資に活用してまいりたいと考えております。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は、平成13年11月13日に行っております。

4. 株価の推移

当行の株式は非上場・非登録につき、事業年度別最高・最低株価並びに月別最高・最低株価及び株式売買高は記載しておりません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 株
取締役頭取 (代表取締役)	野 村 正 雄 (昭 和 18 年 5 月 2 日 生)	昭 43. 4 大和銀行入行 46. 12 大和銀行退職 47. 1 当行入行 49. 5 取締役業務部長 53. 12 取締役社長 平元 4 取締役頭取 (現職)	
取締 役 (代表取締役)	山 本 雅 久 (昭 和 19 年 9 月 26 日 生)	昭 42. 4 大和銀行入行 平 9. 4 学校法人四條畷学園理事 13. 5 当行入行 13. 6 専務取締役 14. 3 代表取締役専務執行役員 (現職)	
取締 役 (総合企画部長)	白 川 久 一 (昭 和 24 年 11 月 23 日 生)	昭 43. 4 当行入行 58. 4 紀寺支店長 平 7. 4 営業推進部長 10. 6 取締役営業推進部長 12. 6 取締役総合企画部長 14. 3 取締役執行役員総合企画部長 (現職)	
監 査 役 (常 勤)	赤 松 義 幸 (昭 和 21 年 1 月 22 日 生)	昭 39. 4 当行入行 54. 4 東生駒支店長 平 13. 4 検査部調査役 14. 6 監査役 (現職)	
監 査 役 (非 常 勤)	森 岡 政 晴 (昭 和 15 年 3 月 19 日 生)	昭 37. 4 ヤマデイル株入社 39. 8 関西ホダモーター株入社 39. 10 森岡興産株取締役 (現職) 41. 7 未広商事株 代表取締役 (兼任) 42. 4 関西ホダモーター株取締役 48. 4 " 取締役副社長 (兼任) 49. 4 株ホダハーツコ (現株ホダハーツコ) 代表取締役 (兼任) 平 4. 1 株ホダクワ関西 代表取締役 (兼任) 6. 6 当行監査役 (兼任) 8. 6 関西ホダモーター株 代表取締役 (兼任)	
監 査 役 (非 常 勤)	田 邊 宗 一 (昭 和 24 年 5 月 11 日 生)	昭 52. 11 宗教法人酬恩庵 (一休寺) 代表役員 平 9. 6 当行監査役	
計	6 名		

(注) 監査役森岡政晴・田邊宗一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

第 5 経理の状況

- 1 . 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和 5 7 年大蔵省令第 1 0 号）により作成しております。
なお、前事業年度（平成 1 2 年 4 月 1 日から平成 1 3 年 3 月 3 1 日まで）は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度（平成 1 3 年 4 月 1 日から平成 1 4 年 3 月 3 1 日まで）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づいて作成しております。

- 2 . 第 7 6 期及び第 7 7 期の財務諸表は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。
その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

- 3 . 当行は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

財務諸表等
 (1) 財務諸表
 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 7 6 期 末 (平成13年3月31日現在)		第 7 7 期 末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金	3,844	2.05%	11,042	5.98%
現金	2,753		9,587	
預け金*9	1,091		1,455	
コ－ルローン	-	-	6,705	3.63
買入手形	5,300	2.83	-	-
買入金銭債権	3,600	1.92	1,388	0.75
商品有価証券	25	0.01	-	-
商品国債	25		-	
有価証券*9	40,602	21.68	35,311	19.12
国債	14,621		17,823	
地方債	1,818		780	
社債	16,844		11,230	
株式	1,231		997	
その他の証券	6,086		4,479	
貸出金*4,5,6,7	125,798	67.19	124,236	67.27
割引手形*8	5,372		5,085	
手形貸付	25,611		22,468	
証書貸付	90,693		92,771	
当座貸越	4,122		3,910	
その他資産	1,014	0.54	832	0.45
前払費用	1		0	
未収収益	278		185	
その他の資産	734		646	
動産不動産*1,2,10	3,540	1.89	3,443	1.87
土地建物動産	3,063		2,995	
保証金権利金	476		448	
繰延税金資産	1,609	0.86	1,907	1.03
支払承諾見返	7,352	3.93	6,498	3.51
貸倒引当金	5,442	2.90	6,671	3.61
資産の部合計	187,244	100.00	184,693	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 7 6 期 末 (平成13年3月31日現在)		第 7 7 期 末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金 *9	168,656	90.07 %	167,681	90.79%
当 座 預 金	5,725		4,382	
普 通 預 金	41,006		56,478	
貯 蓄 預 金	553		443	
通 知 預 金	337		129	
定 期 預 金	117,982		103,513	
定 期 積 金	2,064		1,758	
そ の 他 の 預 金	985		975	
そ の 他 負 債	1,419	0.76	1,074	0.58
未 払 法 人 税 等	4		11	
未 払 費 用	931		290	
前 受 収 益	150		134	
給 付 補 て ん 備 金	1		0	
そ の 他 の 負 債	331		637	
賞 与 引 当 金	-	-	120	0.06
退 職 給 付 引 当 金	403	0.21	459	0.25
債 権 売 却 損 失 引 当 金	182	0.10	138	0.07
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 *10	676	0.36	676	0.37
支 払 承 諾	7,352	3.93	6,498	3.52
負 債 の 部 合 計	178,690	95.43	176,649	95.64
資 本 金 *3	3,862	2.06	3,862	2.09
資 本 準 備 金	1,847	0.99	1,847	1.00
利 益 準 備 金	335	0.18	356	0.19
再 評 価 差 額 金 *10	934	0.50	934	0.51
そ の 他 の 剰 余 金 *11	1,573	0.84	957	0.52
任 意 積 立 金	2,292		792	
退 職 給 与 積 立 金	101		101	
別 途 積 立 金	2,190		690	
当 期 未 処 分 利 益 (は当期未処理損失)	718		164	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	86	0.05
資 本 の 部 合 計	8,554	4.57	8,044	4.36
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	187,244	100.00	184,693	100.00

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第 7 6 期 (自平成12年 4月 1日) (至平成13年 3月 31日)		第 7 7 期 (自平成13年 4月 1日) (至平成14年 3月 31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	経 常 収 益	4,860	100.00%	4,746
資 金 運 用 収 益	4,043		3,819	
貸 出 金 利 息	3,254		3,267	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	718		522	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	15		2	
買 入 手 形 利 息	0		0	
預 け 金 利 息	0		0	
そ の 他 の 受 入 利 息	53		26	
役 務 取 引 等 収 益	412		452	
受 入 為 替 手 数 料	161		166	
そ の 他 の 役 務 収 益	251		286	
そ の 他 業 務 収 益	343		391	
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0		-	
国 債 等 債 券 売 却 益	330		389	
国 債 等 債 券 償 還 益	9		-	
そ の 他 の 業 務 収 益	3		2	
そ の 他 経 常 収 益	60		83	
株 式 等 売 却 益	-		0	
そ の 他 の 経 常 収 益	60		82	
経 常 費 用	7,010	144.21	5,590	117.78
資 金 調 達 費 用	387		241	
預 金 利 息	382		236	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0		0	
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	0		-	
そ の 他 の 支 払 利 息	4		4	
役 務 取 引 等 費 用	184		205	
支 払 為 替 手 数 料	36		38	
そ の 他 の 役 務 費 用	148		167	
そ の 他 業 務 費 用	64		5	
商 品 有 価 証 券 売 買 損	-		0	
国 債 等 債 券 売 却 損	34		5	
国 債 等 債 券 償 還 損	30		-	
営 業 経 費	3,195		3,380	
そ の 他 経 常 費 用	3,177		1,757	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,817		1,295	
貸 出 金 償 却	9		0	
株 式 売 却 損	61		65	
株 式 等 償 却	-		116	
そ の 他 の 経 常 費 用 *1	288		280	
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	2,149	44.21	844	17.78
特 別 利 益	9	0.20	3	0.06
償 却 債 権 取 立 益	8		3	
そ の 他 の 特 別 利 益	1		0	
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00
動 産 不 動 産 処 分 損	-		0	
そ の 他 の 特 別 損 失	0		-	
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	2,139	44.01	841	17.72
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14	0.29	12	0.26
法 人 税 等 調 整 額	897	18.45	360	7.59
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	1,256	25.84	493	10.39
前 期 繰 越 利 益	589		730	
中 間 配 当 額	42		60	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	8		12	
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	718		164	

利益処分計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第 7 6 期	第 7 7 期
	(株主総会承認日平成 13 年 6 月 28 日)	(株主総会承認日平成 14 年 6 月 25 日)
当 期 未 処 分 利 益 (は当期未処理損失)	718	164
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,500	-
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,500	-
計	781	164
利 益 処 分 額	51	-
利 益 準 備 金	8	-
配 当 金	42(旧 1 株につき 20 円 00 銭) 0(新 1 株につき 22 銭)	-
次 期 繰 越 利 益	730	164

キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		2,139	841
減価償却費		127	109
貸倒引当金の増加額		2,265	1,229
債権売却損失引当金の増減()額		182	44
賞与引当金の増加額		-	120
退職給付引当金の増加額		33	55
資金運用収益		4,043	3,819
資金調達費用		387	241
有価証券関係損益()		205	201
貸出金の純増()減		5,863	1,562
預金の純増減()		7,883	974
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		1,961	257
コールローン等の純増()減		3,300	807
コールマネー等の純増減()		0	-
資金運用による収入		4,068	3,908
資金調達による支出		405	558
その他		70	132
小 計		882	1,469
法人税等の支払額		318	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		563	1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		27,069	18,118
有価証券の売却による収入		14,100	14,420
有価証券の償還による収入		11,221	9,319
動産不動産の取得による支出		66	46
動産不動産売却による収入		-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,814	5,579
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		1,985	-
配当金支払額		89	102
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,895	102
現金及び現金同等物の増加額		644	6,940
現金及び現金同等物の期首残高		2,850	3,495
現金及び現金同等物の期末残高		3,495	10,436

重 要 な 会 計 方 針

区 分	第 7 6 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕	第 7 7 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるもののうち株式については期末日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)動産不動産 動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3 年～5 0 年 動産：3 年～2 0 年 (2)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。	(1)動産不動産 動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3 年～5 0 年 動産：3 年～2 0 年 (2)ソフトウェア 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は資産として計上し、3 年間の均等償却を行っております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。	同 左 (2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

区 分	第 76 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕	第 77 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
	(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により、翌期から損益処理しております。 なお、会計基準変更時差異(202百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。	(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により、翌期から損益処理しております。 なお、会計基準変更時差異(202百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
	(3)債権売却損失引当金 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(4)債権売却損失引当金 同 左
6.リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.キャッシュ・ フロー計算書 における資金 の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左
8.消費税等の会 計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同 左

(追加情報)

第 76 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕	第 77 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ34百万円増加しております。 なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	—
(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、商品有価証券及び有価証券の評価基準について変更しております。この変更が経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	(金融商品会計) 当事業年度から、その他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、時価評価を行っております。 この結果、有価証券が148百万円増加し、その他有価証券評価差額金が86百万円計上されております。 なお、当中間会計期間では、その他有価証券の株式の時価として、中間期末日の市場価格に基づいて算定する方法を採用していましたが、平成13年12月の株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行との経営統合および平成14年3月の株式会社大和銀ホールディングスと株式会社あさひ銀行との経営統合を機に、会計処理の統一を検討した結果、一時的な需給関係の変化により短期的に株価が大きく変動する株式市場では、決算日の一時点の市場価格によって評価するよりも、一定期間(1ヶ月)における市場価格の平均に基づいて評価する方が、財政状態をより適切に表示するため、下期より一定期間(1ヶ月)の市場価格の平均に基づいて算定する方法へ変更しました。 仮に、当中間会計期間で一定期間(1ヶ月)の市場価格の平均に基づいて評価する方法を採用した場合、有価証券は8百万円増加し、その他有価証券評価差額及びその他の経常費用(有価証券評価損)はそれぞれ1百万円、5百万円減少します。

第 76 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕	第 77 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕										
<p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 4 号によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">33,898 百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">34,452 百万円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">554 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">232 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">322 百万円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	33,898 百万円	時価	34,452 百万円	差額	554 百万円	繰延税金負債相当額	232 百万円	その他有価証券評価差額金相当額	322 百万円	—————
貸借対照表計上額	33,898 百万円										
時価	34,452 百万円										
差額	554 百万円										
繰延税金負債相当額	232 百万円										
その他有価証券評価差額金相当額	322 百万円										
—————	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 15)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、この変更により、未払費用が 120 百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>										

注記事項

(貸借対照表関係)

第 76 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 77 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 動産不動産の減価償却累計額 3,043 万円	1. 動産不動産の減価償却累計額 3,119 万円
2. 動産不動産の圧縮記帳額 52 百万円	2. 動産不動産の圧縮記帳額 52 百万円
3. 会社が発行する株式の総数 7,500 千株 発行済株式総数 3,007 千株	3. 会社が発行する株式の総数 7,500 千株 発行済株式総数 3,007 千株
4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,164 百万円、延滞債権額は 4,400 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 9 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,493 百万円、延滞債権額は 7,657 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 9 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
5. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 321 百万円であります。 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	5. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 257 百万円であります。 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,565 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,656 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 10,450 百万円であります。 なお、上記 4 から 7 の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。	7. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 15,064 百万円であります。 なお、上記 4 から 7 の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
8. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、5,372 百万円であります。	8. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、5,085 百万円であります。

第76期(平成13年3月31日現在)	第77期(平成14年3月31日現在)
<p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 3,863 百万円 担保資産に対応する債務 預金 58 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,062 百万円を差し入れております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条の規定により公示された価格、および同施行令第2条第2号に定める国土利用法施行令第9条第1項により判定された標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的調整を行って算出いたしております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は591 百万円であります。</p> <p>11. その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、0 百万円であります。</p>	<p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 4,784 百万円 担保資産に対応する債務 預金 72 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,295 百万円、預け金9 百万円を差し入れております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条の規定により公示された価格、および同施行令第2条第2号に定める国土利用法施行令第9条第1項により判定された標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的調整を行って算出いたしております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は753 百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

第76期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第77期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額 182 百万円が含まれております。	1. その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額 138 百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第76期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第77期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位: 百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位: 百万円)
平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
現金預け金勘定 3,844	現金預け金勘定 11,042
日本銀行以外の預け金 349	日本銀行以外の預け金 606
現金及び現金同等物 <u>3,495</u>	現金及び現金同等物 <u>10,436</u>

(リース取引関係)

第 76 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)				第 77 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額																											
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																								
動 産	311 百万円	197 百万円	113 百万円	動 産	175 百万円	69 百万円	105 百万円																								
そ の 他	0 百万円	0 百万円	0 百万円	そ の 他	6 百万円	1 百万円	5 百万円																								
合 計	311 百万円	198 百万円	113 百万円	合 計	181 百万円	70 百万円	110 百万円																								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1 年内</td> <td>44 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>75 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>120 百万円</td> </tr> </table> ・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6 百万円</td> </tr> </table> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし各期への配分方法については利息法によっておりま す。 				1 年内	44 百万円	1 年超	75 百万円	合 計	120 百万円	支払リース料	59 百万円	減価償却費相当額	50 百万円	支払利息相当額	6 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1 年内</td> <td>31 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>115 百万円</td> </tr> </table> ・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6 百万円</td> </tr> </table> ・ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・ 利息相当額の算定方法 同 左 				1 年内	31 百万円	1 年超	84 百万円	合 計	115 百万円	支払リース料	58 百万円	減価償却費相当額	50 百万円	支払利息相当額	6 百万円
1 年内	44 百万円																														
1 年超	75 百万円																														
合 計	120 百万円																														
支払リース料	59 百万円																														
減価償却費相当額	50 百万円																														
支払利息相当額	6 百万円																														
1 年内	31 百万円																														
1 年超	84 百万円																														
合 計	115 百万円																														
支払リース料	58 百万円																														
減価償却費相当額	50 百万円																														
支払利息相当額	6 百万円																														

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類 \ 期 別	第 7 6 期 (平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	25	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類 \ 期 別	第 7 6 期 (平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	339	347	8	8	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	5,897	5,895	2	26	29
合 計	6,237	6,243	5	35	29

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成 1 2 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類 \ 期 別	第 7 6 期 (平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式	864	624	240	6	247
債 券	32,845	33,684	838	841	2
国 債	14,621	15,154	533	534	1
地 方 債	1,479	1,516	37	37	-
社 債	16,744	17,012	267	268	1
そ の 他	188	144	44	0	44
合 計	33,898	34,452	554	848	293

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

4. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類 \ 期 別	第 7 6 期 (平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	13,804	322	21

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	第76期 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場地方債	-
非上場事業債	99
非上場外国証券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	366

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類 \ 期 別	第76期(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	5,319	16,358	10,506	1,100
国 債	1,588	6,152	6,279	600
地方債	280	167	1,370	-
社 債	3,449	10,038	2,856	500
そ の 他	-	-	-	6,086
合 計	5,319	16,358	10,506	7,186

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

第76期(自平成12年4月1日 至13年3月31日)該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

第76期(自平成12年4月1日 至13年3月31日)該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

第76期(自平成12年4月1日 至13年3月31日)該当ありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

第77期(自平成13年4月1日 至14年3月31日)該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期別 種類	第77期(平成14年3月31日現在)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	381	392	10	10	-
社 債	500	466	34	-	34
そ の 他	3,898	3,902	4	61	57
合 計	4,779	4,760	18	72	91

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期別 種類	第77期(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	616	466	149	5	155
債 券	28,447	28,852	405	438	32
国 債	17,537	17,823	285	286	1
地 方 債	398	399	0	0	-
社 債	10,510	10,630	119	151	31
そ の 他	688	581	107	0	107
合 計	29,752	29,900	148	444	295

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算出された額により、またそれ以外については、当期末日における市場価格に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

期別 種類	第77期(平成14年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	14,419	389	70.

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	第77期 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場地方債	-
非上場事業債	99
非上場外国証券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	531

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類 \ 期 別	第77期(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	2,146	17,446	6,656	3,484
国 債	719	10,821	3,281	3,000
地方債	41	206	533	-
社 債	1,386	6,419	2,841	484
そ の 他	-	699	1,200	2,500
合 計	2,146	18,145	7,856	5,984

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

第77期(自平成13年4月1日 至14年3月31日)該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

第77期(自平成13年4月1日 至14年3月31日)該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

第77期(自平成13年4月1日 至14年3月31日)該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第76期 (自平成12年 4月 1日
至平成13年 3月31日) 及び 第77期 (自平成13年 4月 1日
至平成14年 3月31日)

(取引の内容)

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では、債券先物取引、債券店頭オプション取引であります。

(取組方針)

当行のデリバティブ取引に対する基本的取組方針は、実需に対応するヘッジ取引を基本としております。

(利用目的)

当行は保有有価証券の金利上昇リスク及び価格変動リスクヘッジを目的としており、短期間でのキャピタル・ゲイン狙いや投機を目的とする利用は行っておりません。

(リスクの内容)

デリバティブ取引に内在する主要リスクは、市況変動による市場リスクと取引相手先による信用リスクです。

当行が利用しているデリバティブ取引は、実需に対応するヘッジ取引であり、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。また当行は信用リスクを考慮し、デリバティブ取引の相手先を銀行及び証券会社としております。

(取引に関わるリスク管理体制)

取引の実行及び管理は総合企画部証券課で行っており、それぞれの取引についての取引権限及び取引限度額、さらにロスカットルール等を詳細に定めた「証券業務取扱規程」を改定し、「有価証券運用基準・リスク管理基準」にて、厳格な管理を行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

第76期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第77期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)ともに該当ありません。

(2) 通貨関連取引

第76期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第77期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)ともに該当ありません。

(3) 株式関連取引

第76期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第77期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引

第76期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第77期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)ともに該当ありません。

(5) 商品関連取引

第76期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第77期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)ともに該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、これ以外に第二地銀協厚生年金基金に加入しておりますが、この制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	第 7 6 期	第 7 7 期
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
退職給付債務	768	805
年金資産	<u>173</u>	<u>171</u>
未積立退職給付債務	594	633
会計基準変更時差異の未処理額	189	175
未認識数理計算上の差異	<u>1</u>	<u>1</u>
退職給付引当金	<u>403</u>	<u>459</u>

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	第 7 6 期	第 7 7 期
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
勤務費用	49	46
利息費用	23	23
期待運用収益	6	6
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	0
会計基準変更時差異の費用処理額	13	13
厚生年金基金拠出金	<u>32</u>	<u>31</u>
退職給付費用	<u>111</u>	<u>108</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	第 7 6 期	第 7 7 期
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌期から損益処理)	同 左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

5. 厚生年金基金の年金資産残高のうち当行拠出割合に基づく平成14年3月31日現在の年金資産残高 660百万円

(税効果会計関係)

第 7 6 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 7 7 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">996 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">208 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度額超過額	996 百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	123 百万円	減価償却超過額	112 百万円	繰越欠損金	208 百万円	その他	168 百万円	繰延税金資産合計	1,609 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">1,254 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">278 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,970 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,907 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,254 百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	148 百万円	減価償却超過額	107 百万円	繰越欠損金	278 百万円	その他	180 百万円	繰延税金資産合計	1,970 百万円	繰延税金負債		 其他有価証券評価差額金	62 百万円	繰延税金資産の純額	1,907 百万円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	996 百万円																																
退職給付引当金損金算入限度額超過額	123 百万円																																
減価償却超過額	112 百万円																																
繰越欠損金	208 百万円																																
その他	168 百万円																																
繰延税金資産合計	1,609 百万円																																
繰延税金資産																																	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,254 百万円																																
退職給付引当金損金算入限度額超過額	148 百万円																																
減価償却超過額	107 百万円																																
繰越欠損金	278 百万円																																
その他	180 百万円																																
繰延税金資産合計	1,970 百万円																																
繰延税金負債																																	
 其他有価証券評価差額金	62 百万円																																
繰延税金資産の純額	1,907 百万円																																

(関連当事者との取引)

第 7 6 期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(金額単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 パーソナル	大阪府東大阪市	10	自動車販売業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	10	貸出金	500
	関西パルモーター(株)	大阪市北区	12	自動車販売・整備業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	13	貸出金	569
	末広商事(株)	大阪市北区	10	不動産管理業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	1	貸出金	27
	森岡興産(株)	大阪市北区	10	貸付・ 貸付シロ業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	6	貸出金	212
	インパリアルマーケティング(株)	大阪府豊中市	15	自動車販売及び 同部品販売業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	4	貸出金	122

(注) 資金の貸付にあたっては、一般取引と同様の基準で審査を行い、取引条件を決定しております。

(3) 子会社等

該当ありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

第77期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(金額単位：百万円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社パワーステック	大阪府東大阪市	10	自動車販売業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	8	貸出金	
	関西パワーステック(株)	大阪市北区	12	自動車販売・整備業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	21	貸出金	705
	末広商事(株)	大阪市北区	10	不動産管理業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	1	貸出金	51
	森岡興産(株)	大阪市北区	10	貸付・ 貸付ソリューション業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	5	貸出金	210
	インテリアルパワーステック(株)	大阪府豊中市	15	自動車販売業及び 同部品販売業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	2	貸出金	55

(注) 資金の貸付にあたっては、一般取引と同様の基準で審査を行い、取引条件を決定しております。

(3) 子会社等

該当ありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

(1株当たり情報)

区 分	第 7 6 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		第 7 7 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	1 株 当 た り 純 資 産 額	2,844.16 円		2,674.61 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失)	591.81 円		164.05 円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社の株式は非上場、非登録のため記載しておりません。

附属明細表

第77期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

a. 有形固定資産等明細表

（金額単位 百万円）

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当 償 却 額	期 償 却 額			
有形 固定 資産	土地	2,190	-	-	2,190	-	-	2,190	
	建物	1,925	0	-	1,926	1,380	39	545	
	動産	1,990	45	38	1,998	1,739	69	259	
	建設 仮払金	-	-	-	-	-	-	-	
	計	6,107	46	38	6,115	3,119	109	2,995	
無定 形資 産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
その他	301	67	42	326	216	55	110		

（注）1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表上では「土地建物動産」に計上しております。
2. その他は長期前払費用であります。

b. 資本金等明細表

（金額単位 百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	3,862			3,862	
うち既発行株式	普通株式 (3,007,700株)	(株)	(株)	(3,007,700株)	
資本準備金及びその 他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 1,847			1,847	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	335	20	356	(注)
	(任意積立金) 退職給与積立金	101		101	
	別途積立金	2,190		1,500	690
	計	2,628	20	1,500	1,149

（注）当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

c. 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸引当金						
一般貸倒引当金	975	1,392	-	975	1,392	洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,467	1,027	65	149	5,279	洗替による取崩額
賞与引当金	119	120	119	-	120	
債権売却損失引当金	182	138	182	-	138	
計	5,625	2,583	248	1,150	6,810	

(注) 従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度から「賞与引当金」として計上しております。

なお、賞与引当金の前期末残高の金額は、前事業年度において、「未払費用」として計上していた金額を記載しております。

未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
未払法人税等	4	11	4	-	11	
未払法人税等	4	11	4	-	11	
未払事業税	-	-	-	-	-	

(2) 主な資産及び負債の内容

第76期末の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預 け 金 日本銀行への預け金 848 百万円、他行への預け金 606 百万円であります。
 その他の証券 外国証券 3,898 百万円その他であります。
 未 収 収 益 有価証券利息 71 百万円及び貸出金利息 107 百万円等であります。
 その他の資産 仮払金 291 百万円、長期前払費用 110 百万円その他であります。

負債の部

その他の預金 別段預金 892 百万円その他であります。
 未 払 費 用 預金利息 255 百万円その他であります。
 前 受 収 益 貸出金利息 134 百万円その他であります。
 その他の負債 預金利子税等預り金 11 百万円、代理店借 475 百万円、仮受金 145 百万円
 その他であります。

(3) その他

該当ありません。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日からその決算期に関する 定時総会の終結の日まで		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 1000株券 10000株券の6種類		中 間 配 当 基 準 日	9月30日
			1 単 元 の 株 式 数	100株
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	奈良市下三条町8番地 株式会社 奈良銀行本店 総務部		
	代理人	ありません		
	取次所	株式会社 奈良銀行本支店および出張所		
	名義書換手数料	株券の発行を伴わない名義変更	株券1枚につき 100円(消費税別)	
	新券交付手数料	株券の分割・併合、毀損・汚損 および喪失等による再発行	株券1枚につき 300円(消費税別)	
単 元 未 満 株 式 の 買 取 り	取扱場所	奈良市下三条町8番地 株式会社 奈良銀行本店 総務部		
	代理人	ありません		
	取次所	株式会社 奈良銀行本支店および出張所		
	買取手数料	無 料		
公 告 掲 載 新 聞 名	奈良市において発行する奈良新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	ありません			

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成13年6月28日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第76期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成13年8月9日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書(株式移転に係わる株主総会の決議)			平成13年11月6日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書(親会社及び主要株主の異動)			平成13年12月12日 近畿財務局長に提出
(5) 臨時報告書(親会社及び主要株主の異動)の訂正報告書			平成13年12月14日 近畿財務局長に提出
(6) 半期報告書	事業年度 (第77期中)	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	平成13年12月20日 近畿財務局長に提出
(7) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第73期)	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日	平成14年6月26日 近畿財務局長に提出
(8) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第74期)	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	平成14年6月26日 近畿財務局長に提出
(9) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第75期)	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	平成14年6月26日 近畿財務局長に提出
(10) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第76期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成14年6月26日 近畿財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当ありません。